

個人投資家向け会社説明会



MITSUI & CO.

2015年3月

三井物産株式会社 IR部

証券コード：8031

目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 三井物産の概要 | 3 |
| 2. 三井物産の「つなぐ力」 | 11 |
| 3. 新中期経営計画 | 23 |
| 4. 2015年3月期 第3四半期決算(2月公表) | 29 |
| 5. 三井物産のCSR | 33 |
| ※補足資料 | 37 |

1. 三井物産の概要

概要

- ◆ 設立 1947年7月25日
- ◆ 事業所数 (2014年10月1日現在)
 - 国内 12拠点
 - 海外 130拠点
- ◆ 連結決算対象関係会社数
(2014年3月31日現在)
 - 連結子会社 272社
 - 持分法適用会社 154社
- ◆ 従業員数 (2014年3月31日現在)
 - 連結 48,090名
 - 単体 6,097名

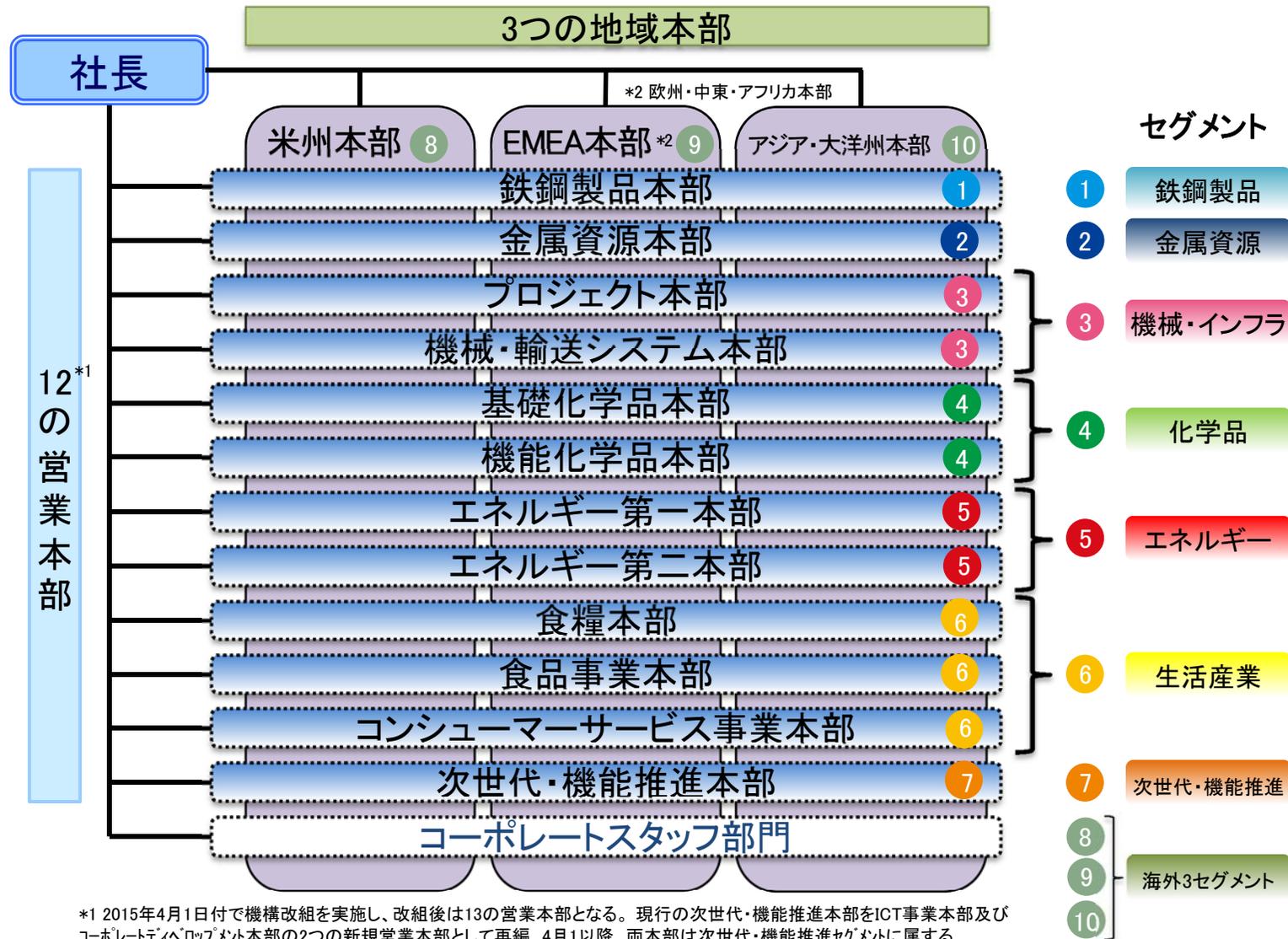
グローバルネットワーク



● 本店・地域本部所在地

● 事業所所在地

組織



*1 2015年4月1日付で機構改組を実施し、改組後は13の営業本部となる。現行の次世代・機能推進本部をICT事業本部及びコーポレート・開発本部の2つの新規営業本部として再編、4月1以降、両本部は次世代・機能推進セグメントに属する。

商品別セグメント

| 商品別セグメント | | 主な事業内容 |
|----------|---|--|
| 鉄鋼製品 |  | 鋼材の調達・供給、鋼材の製造・加工・機能物流事業への投資 |
| 金属資源 |  | 鉄鋼原料の投資・販売(鉄鉱石・原料炭等)、非鉄金属の投資・販売(銅、ニッケル、アルミ等)、金属リサイクル、環境ソリューション |
| 機械・インフラ |  | 発電、水、エネルギー・港湾・社会インフラ、一般貨物輸送、自動車・建設機械等の販売・販売金融、鉄道車輛・船舶・航空機の販売・リース |
| 化学品 |  | 基礎化学品原料、グリーン・スペシャリティケミカル、農業化学(肥料原料・製品、農薬、飼料添加物)、合成樹脂・無機化学品 |
| エネルギー |  | エネルギー資源の探鉱・開発・生産(原油、ガス等)、エネルギー資源の販売(原油、ガス、発電用一般炭等)、石油の精製、石油製品の国内販売、新エネルギー・環境 |
| 生活産業 |  | 食料資源・素材(事業投資・物流取引)、中間流通・リテールサポート、メディカル・ヘルスケア、ファッション、不動産、テレビショッピング* |
| 次世代・機能推進 |  | 通信・インターネット、ITソリューション、バイアウト・ベンチャー投資、アセットマネジメント、リース、保険、商品デリバティブ、国際物流、倉庫、不定期船 |

当社の歴史

1960～1970年代：日本の高度経済成長の牽引力として

- ◆海外依存度の高い金属資源・エネルギーの安定的確保のため、開発事業に出資参画
例) 豪州鉄鉱石・石炭、アブダビ・ダス島LNG(液化天然ガス)開発
- ◆日本製品の海外展開支援
例) 鉄鋼製品・機械・化学品などの輸出販売、自動車・二輪車の海外製造・販売
- ◆海外の技術やビジネスモデルの日本への導入
例) コンピューター、米国大手給食サービス

1980～1990年代：時代の先端分野への挑戦と、急速な社会の構造変化への対応

- ◆ IT(情報技術)、FT(金融技術)、LT(物流技術)などの機能強化
例) 日本通信衛星(現スカパーJSAT)が通信衛星の打上げに成功
- ◆ 日本のエネルギー供給源多様化の流れに沿って大型LNGプロジェクトへの参画・開発を加速
例) 豪州・カタールLNGプロジェクト、サハリンII石油・天然ガス開発
- ◆ 海外での大型事業の開発・買収
例) 飼料添加物事業、インドネシアのIPP(独立系発電)事業

当社の歴史

2000年～現在：新興国経済の急成長と世界的な産業構造変化に対応、
ニーズの変化を機敏に捉え、事業規模を積極的に拡大

◆偏在する資源・エネルギー需給ギャップの解消

例) ブラジル資源開発大手ヴァーレ社への出資、
ペルー燐鉱石(肥料原料)開発、チリ銅権益取得
モザンビーク沖探鉱で世界有数規模のガス資源発見



◆世界的な民間資本活用政策に沿ったインフラ事業の展開

例) 発電事業、欧州機関車リース事業、
ブラジル・ガス配給事業、メキシコ水処理事業



◆アジアを中心とする人口急増への対応

例) インドネシア二輪車金融販売事業、台湾高速鉄道の建設契約、
タイ上水供給事業、セブン-イレブン北京向けサービス開始、
ブラジル穀物事業、アジア最大民間病院IHHに出資参画



◆米国シェール革命をきっかけとした多面的展開

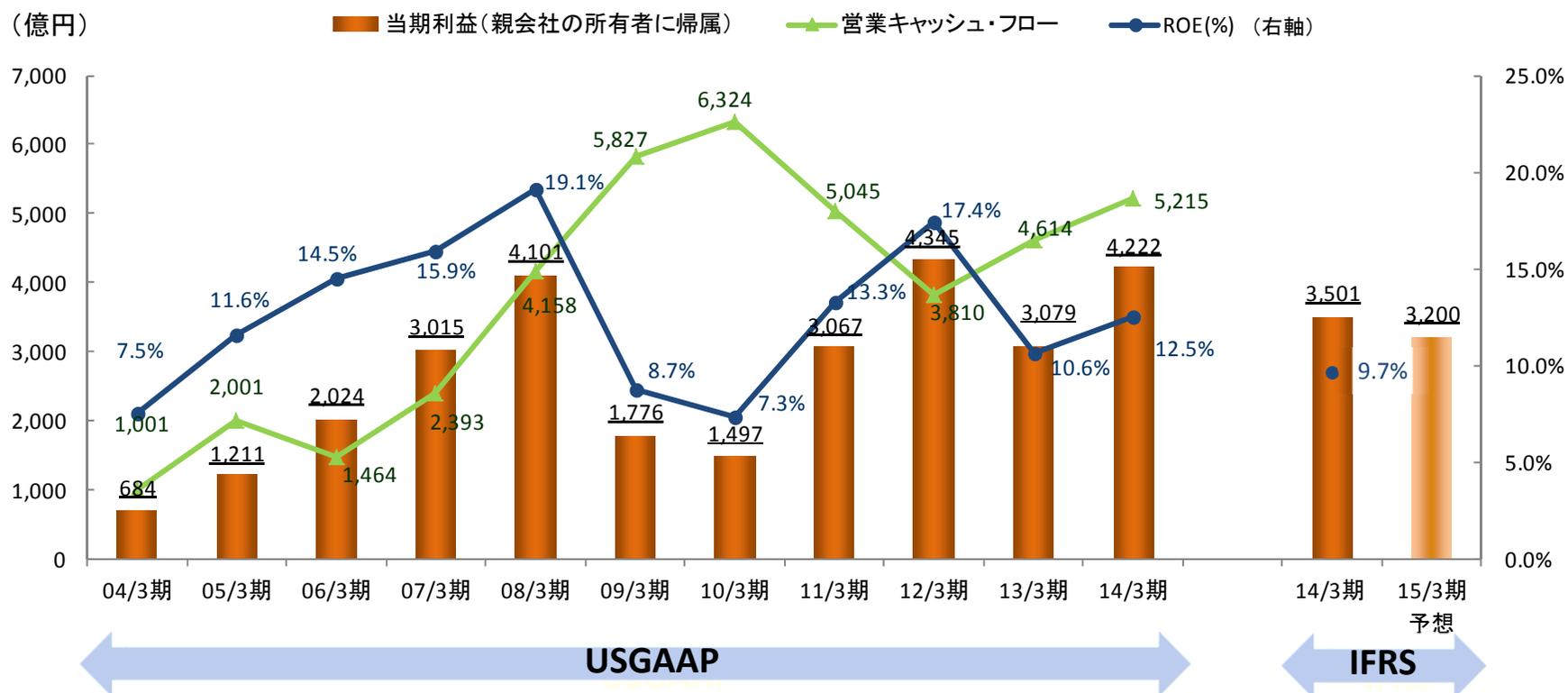
例) 北米シェールガス・オイル事業



mitsui & co.

当期利益及びROE推移

- ◆長年積み上げてきた資源案件投資が実り、2003年3月期以降当期利益は大幅に拡大。
- ◆リーマンショックの影響は大きかったものの、競争力ある優良な資産により収益力を回復、2012年3月期に最高益を達成。

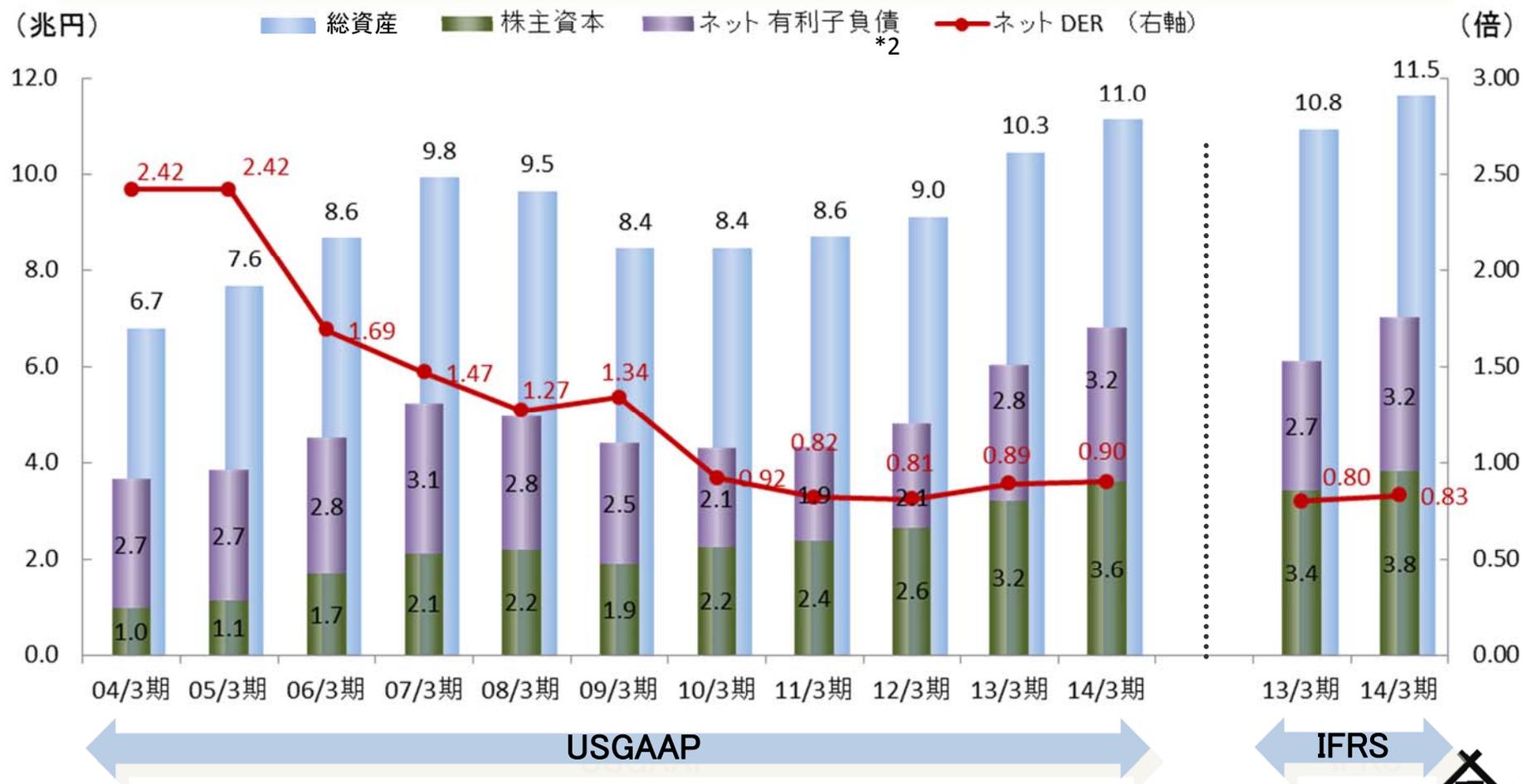


*1 本資料では、当期利益(親会社の所有者に帰属)を当期利益と表記します。

*2 ROE(株主資本利益率) = 当期利益 ÷ 株主資本 × 100

財務基盤

◆ 借入金と株主資本の比率を示すネットDER*1を、10年間で大幅に低下させ、強固な財務基盤を構築。



*1 ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本

*2 ネット有利子負債=有利子負債-(現金及び現金同等物+定期預金)



2. 三井物産の「つなぐ力」



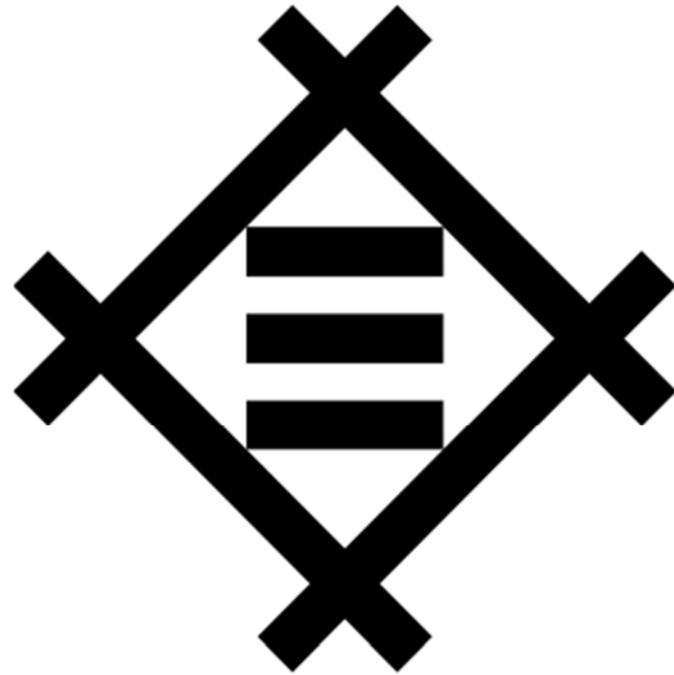


世界の未来を、世界とつくる。

三井物産。それは、人。
人の意志、人の挑戦、人の創造。
私たちは、一人ひとりが世界に新たな価値を生みだします。
世界中の情報を、発想を、技術も、資源を、国をつなぎ、あらゆるビジネスを革新します。
これからの時代に、新しい豊かさを生み、
大切な地球とそこに住む人びとの夢あふれる未来をつくっていきます。



MITSUI & CO.



mitsubishi
CO.



“360° business innovation.”を体現する7つの攻め筋 =「部門を超えた事業連携」

| | | 商品別セグメント | | | | | | |
|-------------|-------------------|----------|------|-------------|-----|-------|------|--------------|
| | | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・ インフラ | 化学品 | エネルギー | 生活産業 | 次世代・ 機能推進 |
| 攻 め 筋 | ハイδροカーボン チェーン | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | | ■ |
| | 資源・素材 | ■ | ■ | ■ | ■ | | | ■ |
| | 食糧と農業 | | | ■ | ■ | | ■ | ■ |
| | インフラ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| | モビリティ | ■ | | ■ | ■ | | | ■ |
| | メディカル・ ヘルスケア | | | | ■ | | ■ | ■ |
| | 衣食住と高付加価 値サービス | | | ■ | ■ | | ■ | ■ |

事業と事業を「つなぐ力」

北米のエネルギー事業を起点とした取組み

シェールオイル・ガス 開発・生産



マーセラス・シェールガスの掘削リグ

- ◆ 2010年：マーセラス・シェール事業に参画
- ◆ 2011年：イーグルフォード・シェール事業に参画
以後、両事業は順調に生産中

化学品製造・販売



セラニーズ社のメタノール誘導品（エタノール）工場

- ◆ 年間生産能力：130万トン
- ◆ 操業開始：2015年央
- ◆ 総事業費：約8億米ドル
- ◆ 出資比率：当社50% / セラニーズ50%

事業と事業を「つなぐ力」

北米のエネルギー事業を起点とした取組み

天然ガス・輸出



キャメロンLNG輸出基地(完成予想図)

ガスパイプラインの敷設・運営



- ◆ 米国の天然ガスをメキシコに輸出するためのパイプラインの敷設・運営(約100キロメートル)
- ◆ 総事業費: 約2億米ドル

ガス火力発電所の運営



アストリア I ガス火力発電所

油井管販売

- ◆ シェールガス・オイルを含む原油・ガス掘削用パイプの販売事業を拡大

お客様やパートナーを「つなぐ力」

インドネシア有力財閥 リッポーグループとの取組み

有料衛星放送事業



オープニングセレモニーでの様子

- ◆ リッポーグループとの1号案件
- ◆ 2013年9月に放送開始(標準画質で132チャンネル、ハイビジョン放送で16チャンネル)
- ◆ 当社は日本の優良なテレビ番組を供給
- ◆ 今後3年間で150万世帯の視聴者獲得を目指す

高速携帯通信サービス事業

- ◆ 当社出資額:75百万米ドル
- ◆ スマートフォンの普及に伴う高速データ通信需要の増加を見込む。
- ◆ 2013年12月より次世代の高速通信規格である「LTE」に対応したデータ通信サービスを提供



高速携帯通信事業BOLT!直営店

お客様やパートナーを「つなぐ力」

インドネシア有力財閥 リッポーグループとの取組み

データセンター事業



データセンターの完成予想図

- ◆ 出資比率 : リッポー65% / 当社10%
三井情報25%(当社子会社)
- ◆ スマートフォンの普及に伴う大容量データの高速処理に対応
- ◆ 高速携帯通信事業や有料衛星放送事業のITインフラ基盤としても活用

二輪車販売金融事業

- ◆ 出資比率 : 当社70% / ヤマハ発動機20%
リッポー10% (2013年12月に投資)
- ◆ インドネシア国民の生活の足である二輪車の販売金融事業
- ◆ インドネシアにおけるヤマハ発動機のシェア30%



BAF社の支店

国やパートナーを「つなぐ力」

マレーシア国策投資会社である カザナ・ナショナル社との取組み

病院事業 (IHH 社)



IHH Healthcare Bhd.が保有の病院事業

- ◆ 株主構成：カザナ社約44% / 当社約20%
- ◆ アジア最大の民間病院グループ
- ◆ 病床数：6,000床超(2014年5月末時点)
- ◆ アジア各国での病院経営・運営受託、及びヘルスケア関連事業を展開

次世代都市(スマートシティ)

- ◆ 出資比率：カザナ社60% / 当社20%
- ◆ 地域：マレーシア国マレー半島南端
イスカンダール地域
- ◆ 環境に配慮し、快適性・利便性・安全性を追求した都市会開発
- ◆ 当社イノベーション推進案件の一つ



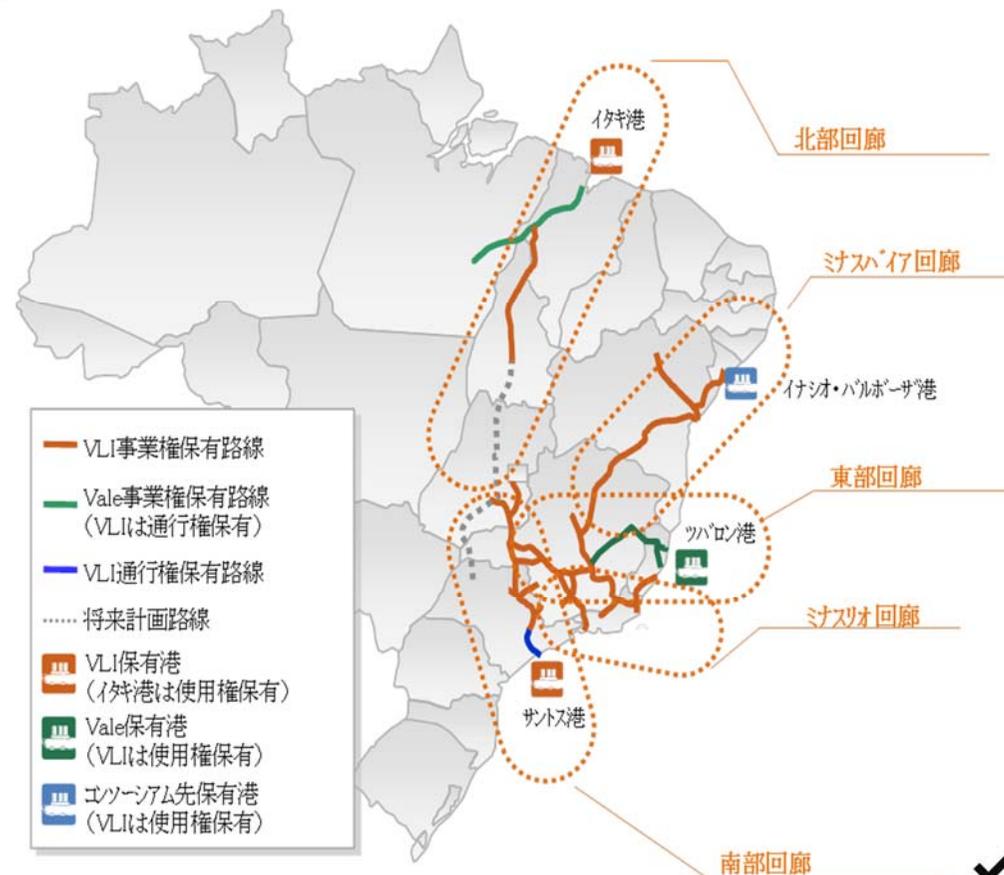
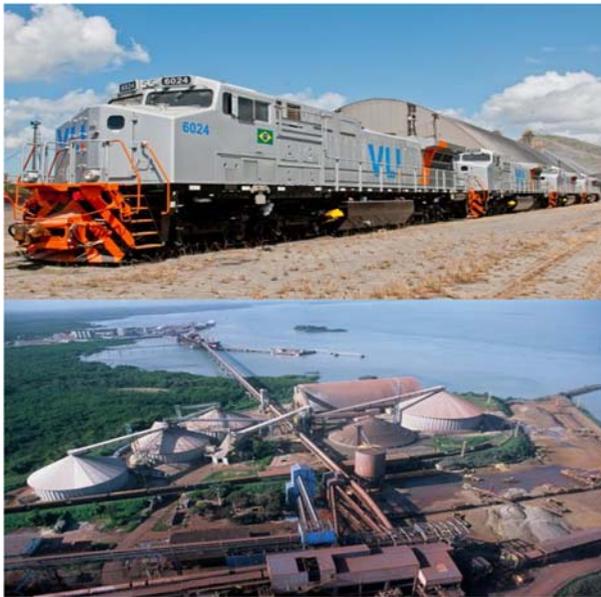
スマートシティの完成予想図

国や地域を跨いで事業を「つなぐ力」

ブラジルでの一般貨物輸送と食料事業の取り組み

一般貨物輸送

- ◆ 出資比率 : Vale38% / 当社20%
- ◆ ブラジルの穀物や肥料、製鉄原料や鉄鋼製品などの一般貨物輸送事業
- ◆ 約10,700キロメートル(ブラジル第2位)の鉄道網と港湾ターミナルを活用した複合一貫輸送サービスを提供



国や地域を跨いで事業を「つなぐ力」

ブラジルでの一般貨物輸送と食料事業の取り組み

穀物集荷販売・農業生産事業



ブラジルの大豆農園

- ◆ 出資比率 : 当社100%
- ◆ 大豆・トウモロコシ・綿花等の生産・集荷・輸出事業
⇒ VLI社の鉄道・港湾も活用し、日本を中心とする
アジア・アフリカ・中東向けにグローバルな販売網
を構築
- ◆ 取扱数量: 約400万トン(2013年)
- ◆ 農地面積: 約12万ヘクタール(東京23区の約2倍)

コーヒー事業

- ◆ ブラジルでは100%子会社三井アリメントスが
大手輸出業者としての地位を占めるほか、
自社ブランド“Café Brasileiro”のレギュラーコー
ヒー 製品を製造・販売し現地量販店へ販売
- ◆ 当社は、ブラジルを始め、世界各地のコーヒー
生産国から、安心・安全なコーヒー豆を輸入



セブンカフェのコーヒー(出所: ㈱セブン&アイHLDGS.)

「つなぐ力」の核となる多様な人材

「人の三井」人材を資産に

三井物産の人材育成

- ◆ 人材育成を通じ、個々の人材を磨くことにより、三井物産の経営理念を実現し、たくさんの「良い仕事」を創出することにより世の中に貢献する。
- ◆ 人材育成は、当社連結経営を支える要



Global Management Academy (GMA)

人材の多様化・女性の活躍推進

- ◆ グローバルな成長市場に活動領域を広げるため世界各国・地域を熟知した人材の登用
- ◆ 性別に関係なく、職務と能力・適性に応じた配属・登用を実施。



第16回ダイバーシティ・カフェの様子

3. 新中期経営計画



「2020年に目指す在り姿」実現に向けた重要な3年間

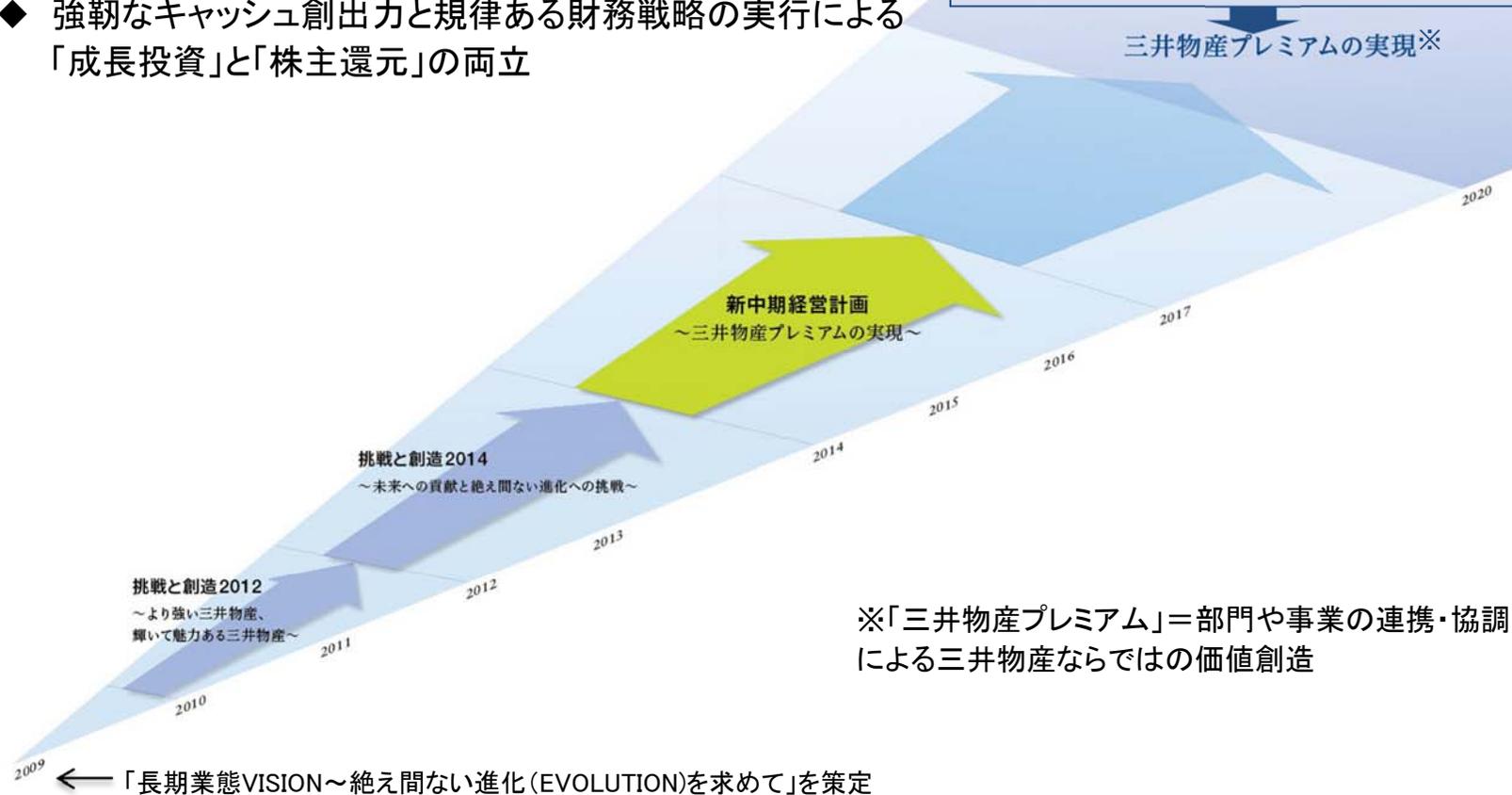
【基本方針】

- ◆ 「競争力」「経営力」「開拓力・展開力」に磨きをかける
- ◆ 「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂
- ◆ 強靱なキャッシュ創出力と規律ある財務戦略の実行による「成長投資」と「株主還元」の両立

【2020年に目指す在り姿】

- ◆ 「攻め筋」に沿った事業の連携による新たな価値創造
- ◆ 成長投資と株主還元へのバランスの取れた配分
- ◆ EBITDA1兆円超えの常態化
- ◆ 持続的な利益成長と二桁台のROE

三井物産プレミアムの実現※



※「三井物産プレミアム」=部門や事業の連携・協調による三井物産ならではの価値創造

「既存事業」の収益基盤強化

当社企業価値を支える 既存事業資産

(2014年3月期末時点)



- 鉄鋼製品（自動車部品、エネルギー鋼材など）
- 鉄鉱石事業：持分生産量51百万トン／年
- 銅事業：持分生産量110千トン／年



- IPP事業：持分発電容量8.5GW
- 自動車、建機、交通、船舶、航空事業（販売・リース）
- エネルギーインフラ事業



- 化学品上流事業：メタノール、肥料原料、塩、タンクターミナル
- 農薬・飼料添加物



- 原油・ガス上流事業：持分生産量24.3万バレル／日
- LNG事業：生産中8案件／開発検討中3案件



- 穀物集荷・生産事業：取扱量15百万トン
- 病院事業：IHH Healthcare Bhd. として6,000床



- IT・金融・物流の機能の発揮
- 専門機能を有する関係会社群

さらなる利益成長が 期待される事業



自動車部品、
環境ソリューション



金属資源（鉄鉱石、銅、石炭）
権益生産量→1.4倍へ



港湾インフラ、水、機械輸送



グローバル穀物



LNG液化能力、原油ガス
埋蔵量→2倍へ



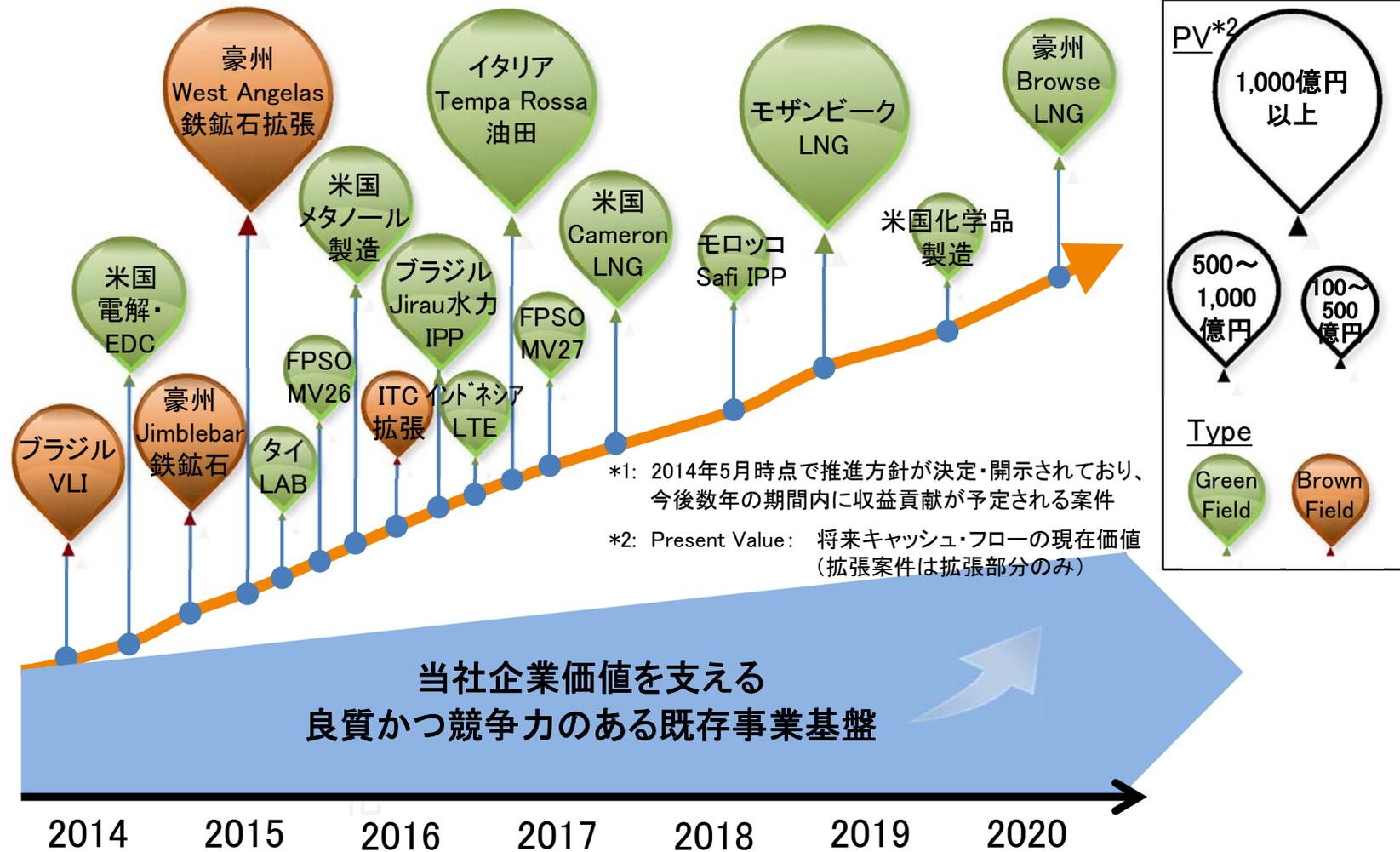
メディカル・ヘルスケア



通信、サービスプラットフォーム、
金融事業、消費財物流

「パイプライン案件」の完遂

優良な「パイプライン案件*1」: 現在価値(PV)で1兆円超



強靱なキャッシュ創出力と規律ある財務戦略の実行による 「成長投資」と「株主還元」の両立

キャッシュフロー・アロケーション(2015年3月期～2017年3月期の累計)

基礎営業キャッシュ・フロー : +1.8～2.0兆円

既存事業のリサイクル : +0.7～0.9兆円

「既存事業」と「パイプライン案件」への投融資 : ▲1.5兆円

キャッシュ・イン : +1.0～1.4兆円

「バランスよく配分」

成長投資

株主還元

有利子負債の調達・返済(±)

【株主還元策】

- 基本方針 : 業績の一部について配当を通じ直接還元
- 連結配当性向 : 30%
- 自社株買い : 経営を取り巻く諸環境を勘案し、機動的に対応

定量計画（2017年3月期）

- ◆ 経常的な収益力を表し、キャッシュ創出力との連動性高いEBITDAを、新たな経営指標に追加
- ◆ 資本効率の維持・向上と、財務基盤の安定性の両立を目指す

| | | 2017年3月期(目標) | 2014年3月期(実績) |
|--------|----------------------|--------------|--------------|
| | EBITDA*1 | 1兆円水準 | 8,196億円 |
| | 当期利益 (親会社の所有者に帰属) | - | 3,501億円 |
| | ROE | 10～12% | 9.7% |
| | Net DER | 0.8倍 | 0.83倍 |
| BSイメージ | 総資産 | 13兆円 | 11.5兆円 |
| | 株主資本 | 4.8兆円 | 3.8兆円 |

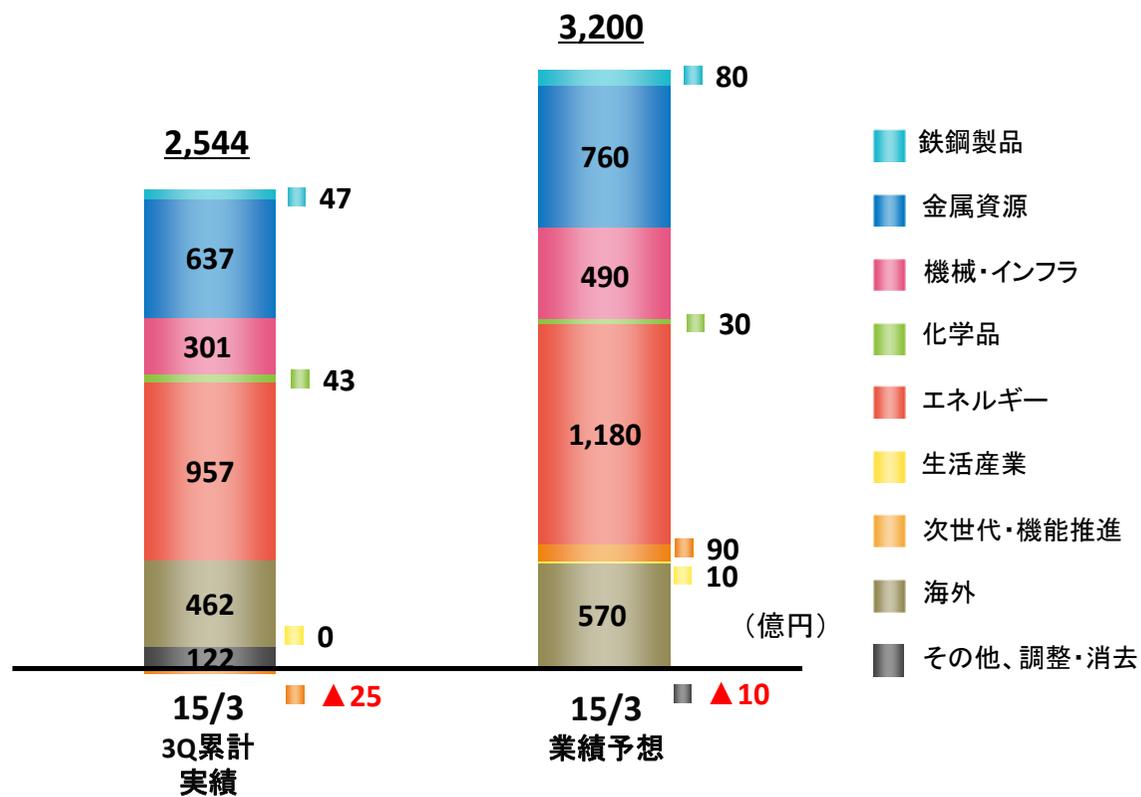
*1 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による当期利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費

4. 2015年3月期 第3四半期決算(2月公表)



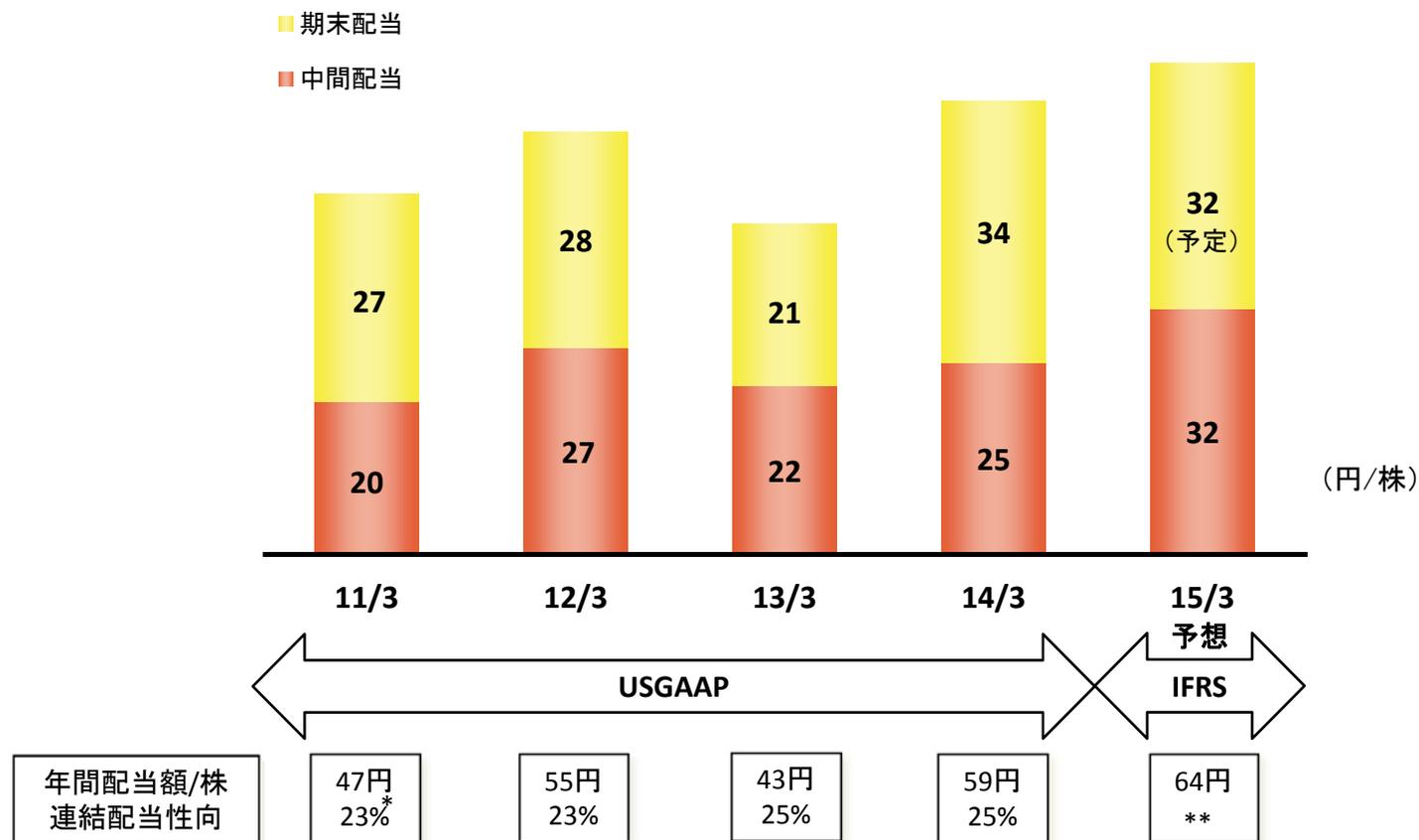
2015年3月期 第3四半期決算(2月公表)

◆ 2015年第3四半期累計期間の四半期利益は、2,544億円。通期業績予想は、3,200億円。



2015年3月期 配当予想

- ◆ 第3四半期決算公表にて、エネルギーセグメントにおける一過性要因を主因として通期業績予想を引き下げたが、予想年間配当額は、期首予想の64円/株を据え置く（内、中間配当として、32円/株を支払済み）。



* 後発事象として11/3期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

** 当期利益(親会社の所有者に所属)3,200億円を前提に64円/株を維持した場合の配当性向は36%。

キャッシュ・フロー、バランスシート

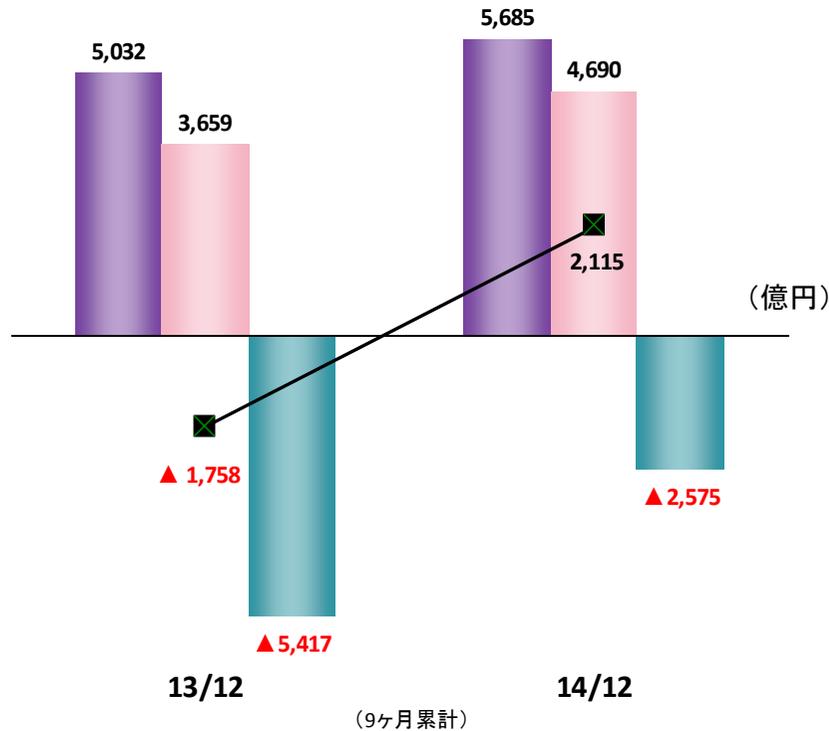
キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは5,685億円を獲得。
- ◆ フリーキャッシュ・フローは2,115億円の黒字。

バランスシート

- ◆ 株主資本は、円安の影響及び利益剰余金の積み上げにより約3,200億円増加。
- ◆ ネットDERは0.83倍。

* 基礎営業キャッシュ・フロー 営業キャッシュ・フロー 投資キャッシュ・フロー フリーキャッシュ・フロー

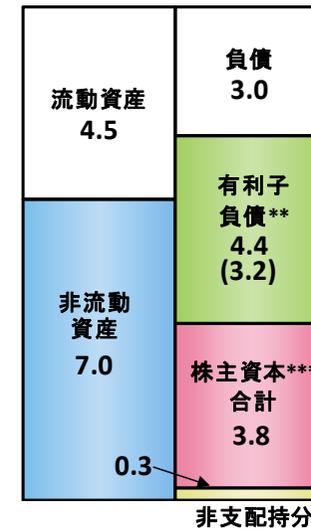


* 営業活動に係るCF - 運転資本の増減に係るCF

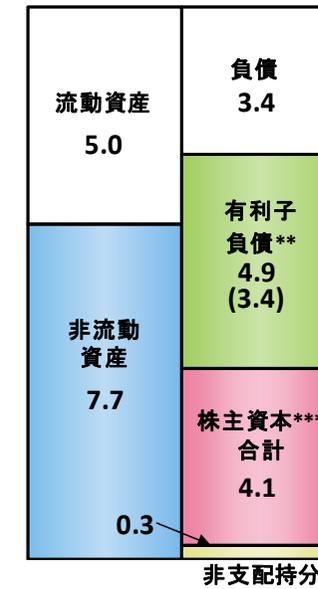
14/3

14/12

(兆円)



| | |
|---------|--------|
| 総資産 | 11.5兆円 |
| 株主資本*** | 3.8兆円 |
| Net DER | 0.83倍 |



| | |
|---------|--------|
| 総資産 | 12.7兆円 |
| 株主資本*** | 4.1兆円 |
| Net DER | 0.83倍 |

** 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*** 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

5. 三井物産のCSR



三井物産の社会的責任(CSR)

事業を興し、新たな価値を創造し、人と人との関係を構築しながら、日本を含む世界経済や地域社会の健全な発展、また人々の生活水準の向上に貢献します。

<次世代社会の開発>



<再生可能エネルギー>



<水の安定供給と環境保全>



Copyright © MITSUI & CO.,LTD. All rights Reserved.



<エネルギーの安定確保>



<安全・安心な食の提供>



環境・社会への貢献



バジャドリ第3ガス火力発電所(メキシコ)



三重県三戸山林

事業活動における環境への配慮

- ◆ 当社出資先が保有するガス火力発電所の管理会社に、環境実査を実施
- ◆ 当該事業はISO14001認証の定期審査を完了、発電事業に環境管理活動を組み込み、きれいな空気と水を維持
- ◆ 生物多様保全の観点から周辺森林の動植物の保全活動をするなど、より良い環境管理の実践に努めている

三井物産の森

- ◆ 全国74カ所 約44,000ヘクタール
- ◆ 企業が保有する森林として国内有数の規模
- ◆ 環境保全・森林活用と林業の両立を目指す
- ◆ 人工林 約40%、天然林および天然生林 約60%
全体の約10%が生物多様性保護林
- ◆ 適切で責任ある森林管理に与えられる 国際基準の森林認証、「FSC®認証」を全山林で取得

360° business innovation.



MITSUI & CO.

補足資料



国内での事業展開



仙台水族館の完成イメージ
(仙台水族館開発)



日東紅茶 (三井農林)



テレビショッピング(QVCジャパン)



機能性タマネギ「さらさらゴールド」



Copyright (c) AIM SERVICES Co., Ltd. All Rights Reserved.

給食(エムサービス)



家庭の医学(保健同人社)



砂糖の製造・販売 (三井製糖)



物流不動産ファンド運営
(三井物産リアルティマネジメント)

鉄鉱石事業

- ◆ 世界三大サプライヤーと、事業を推進。
- ◆ 1960年代から40年以上に亘り、競争力あり且つ良質な鉄鉱石資産を開発・生産。
- ◆ 鉱山開発及びインフラ(鉄道・港湾)整備を通じ、資源保有国の成長に寄与。また顧客への安定供給を通じ、世界経済の発展に貢献。

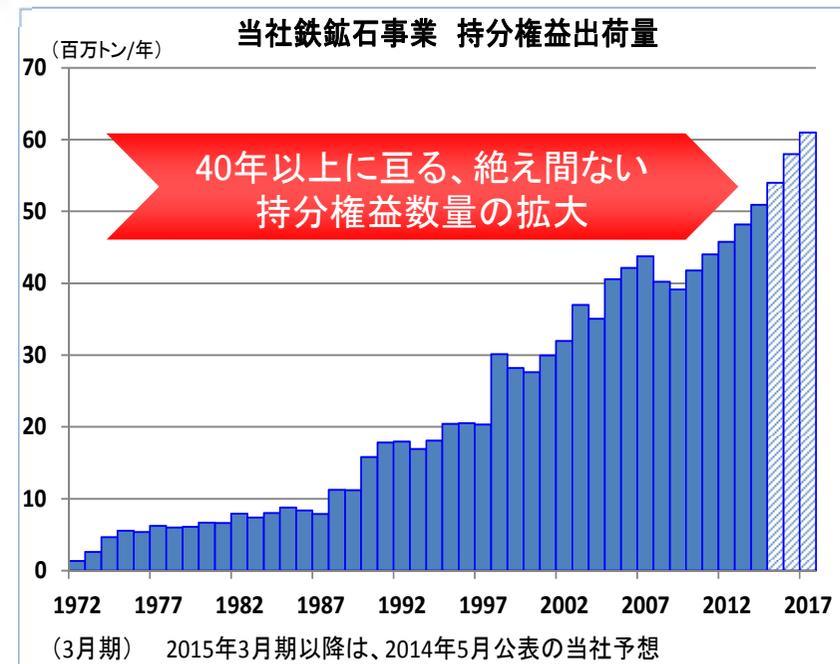


豪州ローブリバーJ/Vの操業。採掘された鉄鉱石は貯蔵場(写真右下)を経て貨車に積込まれ(写真右上)、約400km先の専用港(写真左)まで輸送される。

当社持分権益生産量 (2014年3月期)

51.3百万トン

(ご参考：日本の鉄鉱石輸入量(2012年)は約1.3億トン / 出典：UNCTAD)



エネルギー事業

- ◆ 当社は11カ国において、原油とガスの生産事業と、8つのLNG/ガス液化プロジェクトに参画
- ◆ 長年の事業経験を通じて蓄積した技術力と目利き力、並びに優良パートナーとの強い関係に基いた、案件の選別と完遂
- ◆ 日々の生活に不可欠なエネルギーの確保と安定供給に貢献

原油・天然ガス持分生産量 (2014年3月期)

24.3万バレル/日



アルバ油田洋上プラットフォーム(イギリス領北海)

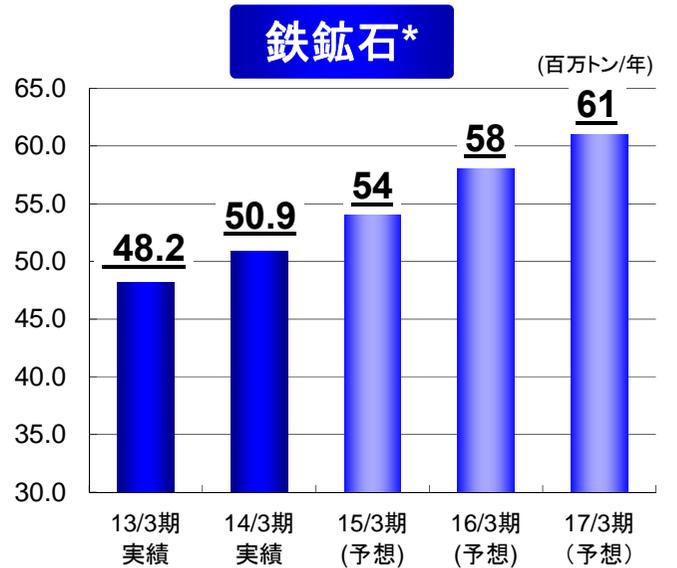
LNG持分生産量(2014年3月期)

480万トン/年

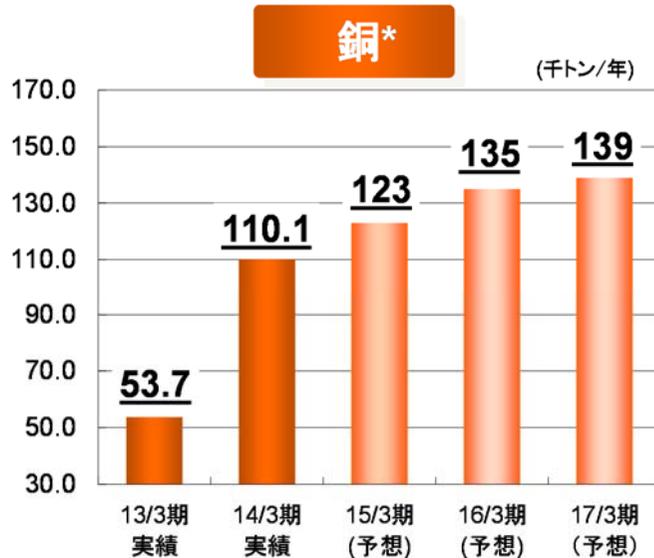
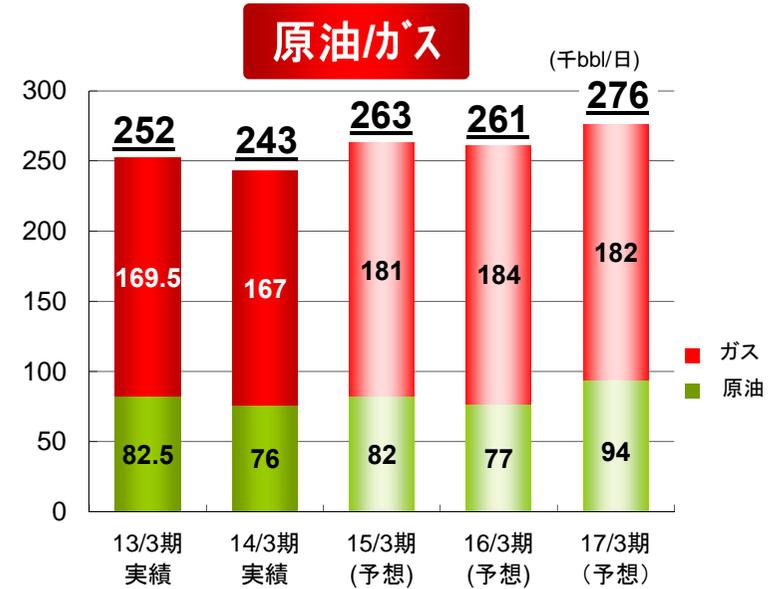


ノース・ウェスト・シェルフ LNGプロジェクト(オーストラリア)

当社持分権益生産量



*ヴァーレ社生産分の5%を含む



*ヴァーレ社生産分の5%を含む



*2015年3月期からヴァーレ社生産分の5%を含む



2015年3月期 年間業績予想における前提条件及び感応度

| 価格変動の15/3期当期利益への影響額 (2014年5月公表) | | | 15/3期 従来予想 (2014年11月公表) | 15/3期 3Q累計 (実績) | 15/3期 4Q (前提) | 15/3期 通期予想 (3Q累計・4Q平均値) |
|---------------------------------|-----------|------------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------------|
| 市況商品 | 原油/JCC | 18億円 (US\$1/バレル) | 98 | 103.08 | 60 | 92 |
| | 連結油価 (*1) | | 103 | 108.58 | 86 | 103 |
| | 米国ガス(*2) | 3億円 (US\$0.1/mmBtu) | 4.38 | 4.42 ^(*3) | 4.25 ^(*4) | 4.38 |
| | 鉄鉱石 | 25億円 (US\$1/トン) | (*5) | 88.63 ^(*6) | (*5) | (*5) |
| | 銅 | 7億円 (US\$100/トン) | 6,957 | 6,939 ^(*7) | 6,500 | 6,829 |
| 為替 (*8) | 米ドル | 27億円 (¥1/米ドル) | 106.81 | 107.75 | 115 | 109.57 |
| | 豪ドル | 15億円 (¥1/豪ドル) | 95.30 | 96.54 | 100 | 97.41 |
| | 伯リアル | 5億円 (¥1/伯リアル) | 45.38 | 45.71 | 45 | 45.53 |

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
15/3期には35%が4~6か月遅れで、41%が1~3か月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH)に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの2014年1月~9月の直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用している。

(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*6) 複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの2014年4月~12月のdaily平均値(参考値)を記載。

(*7) LME cash settlement priceの2014年1月~9月のmonthly averageの平均値を記載。

(*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 景気減速による、貿易額や物流の減少
- ・ 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- ・ 為替変動
- ・ 顧客や事業に係る与信リスクの顕在化
- ・ 金利の変動
- ・ 固定資産の資産価値の下落
- ・ 国内外の株式及び債券相場下落による年金費用の増加
- ・ 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の投融資方針変更
- ・ 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- ・ 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- ・ 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- ・ 第三者との合併事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- ・ 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- ・ 競合他社との厳しい競争
- ・ 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- ・ 環境関連の法令・規制
- ・ 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- ・ 従業員による不正行為
- ・ 適正な財務報告に係る内部統制が維持できないこと
- ・ 気候変動や自然災害
- ・ 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

本店事務所移転のお知らせ

三井物産株式会社と三井不動産株式会社は、2013年8月、大手町一丁目2番街区の一体開発事業を共同で行うことで合意し、本事業の一環として三井物産ビルの建替工事を行うことになりました。

現在の三井物産ビルは1976年に竣工し、以来38年にわたって当社の本社が置かれてきましたが、本計画推進に伴い、2014年11月25日より新社屋完成までの約5年間、本社を日本生命丸の内ガーデンタワーとJAビルに移して営業します。営業本部、コーポレートスタッフ部門、事業支援ユニットの配置は下記の通りです。

ご来社の際は、部署名をご確認のうえ、お越しくださいますようお願いいたします。

◆ 日本生命丸の内ガーデンタワー(登記上の本店所在地)

〒100-8631

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

鉄鋼製品／金属資源／プロジェクト／機械・輸送システム／
エネルギー I II／コンシューマーサービス事業／
次世代・機能推進／コーポレートスタッフ／各事業支援ユニット

◆ JAビル

〒100-8631

東京都千代田区大手町一丁目3番1号

基礎化学品／機能化学品／食糧／食品事業／人事総務／
貿易物流／物流推進／各事業支援ユニット

